



議題 2

報道機関 各位

記者発表資料

平成23年9月2日(金)

問い合わせ先：出納課

担当：加茂野 新一

電話：829 1595

内線：3810

平成22年度決算概況について

(一般会計)

総括

平成22年度は、「子どもが輝く“絆”で結ばれたまち」の実現を目指し、「しあわせ倍増プラン2009」に掲げる事業を最優先に、経済活性化対策を引き続き実施するとともに、徹底した行財政改革と生産性の高い都市経営により、市民生活重視の事業を推進しました。

具体的には、E-KIZUNAプロジェクトの電気自動車の普及促進、LED化・太陽光発電設備設置の推進など「環境先進都市づくり」や待機児童ゼロプロジェクトの推進、土曜チャレンジスクールの実施など「子どもの夢を育むまちづくり」、また、「安心して長生きできるまちづくり」のために地域包括支援センターの年中無休化、さらには中小企業資金融資の拡大など、未来への投資となる「さいたまニューディール」や「市民の安心・安全の確保」のため公共施設の耐震化など、市民生活を重視した事業の執行に取り組みました。

この結果、決算全体としては、歳入、歳出とも三市合併以降最大の決算規模となりました。

第1表 <全体の収支状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	461,811	447,777	14,034	3.1
歳 入 決 算 額	438,082	428,660	9,422	2.2
歳 出 決 算 額	427,562	419,264	8,298	2.0
歳入歳出差引額(-)	10,520	9,396	1,124	12.0
翌年度へ繰り越すべき財源	5,583	3,831	1,752	45.7
実質収支額(-)	4,937	5,565	628	11.3
前年度実質収支額	5,565	5,155	410	8.0
単年度収支額(-)	628	410	1,038	253.2

決算の特徴

決算規模は、三市合併以降最大の決算規模

歳入全体に占める市税の割合は、平成16年度以来6年振りに50%を割り込む

地方交付税は、前年度比20億77百万円、65.4%の大幅増

国庫支出金は、前年度比152億32百万円、30.7%の大幅増

市債は、前年度比22億27百万円、4.3%の微増

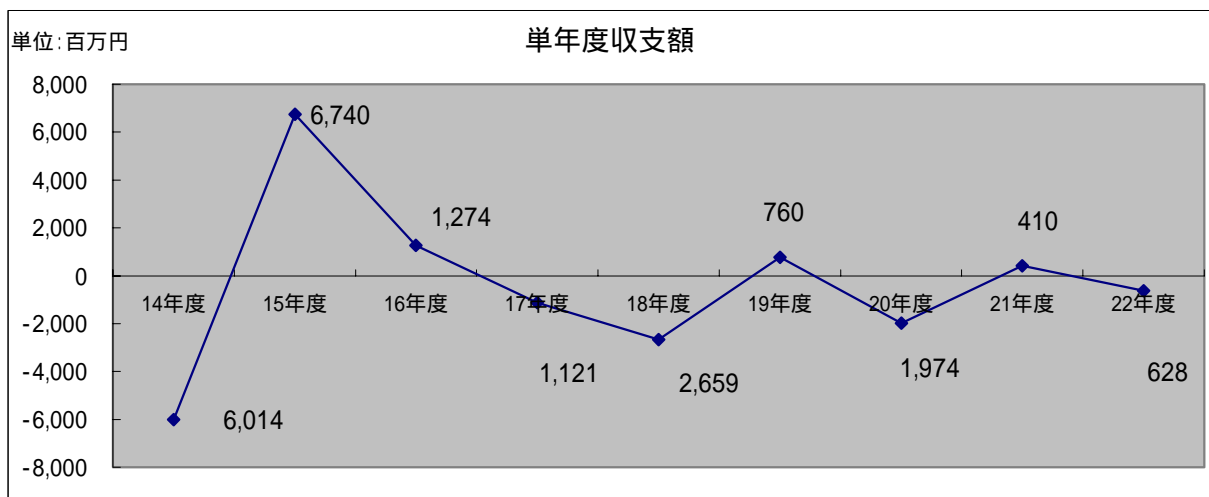
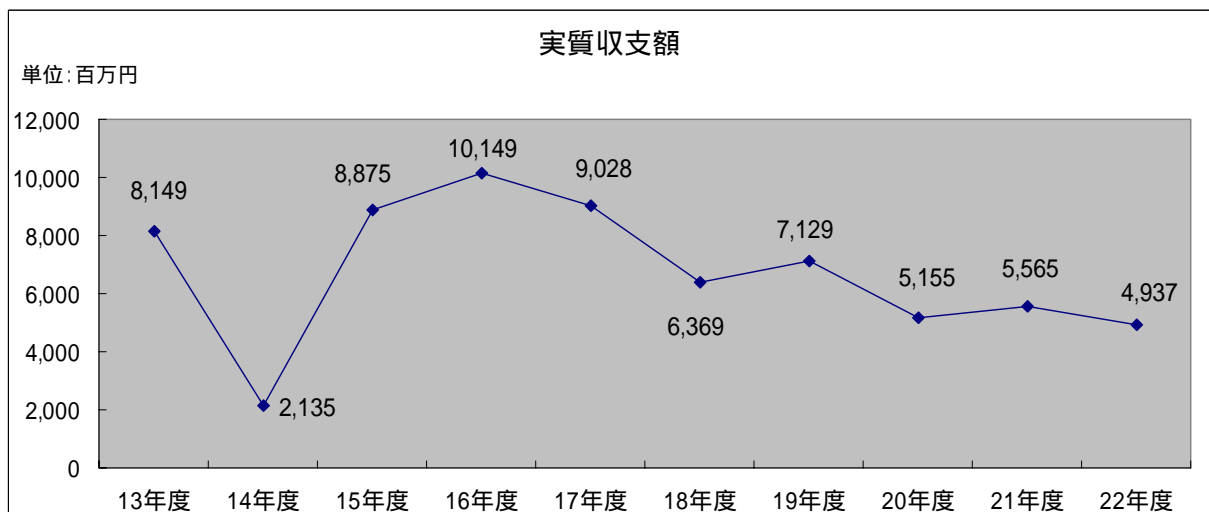
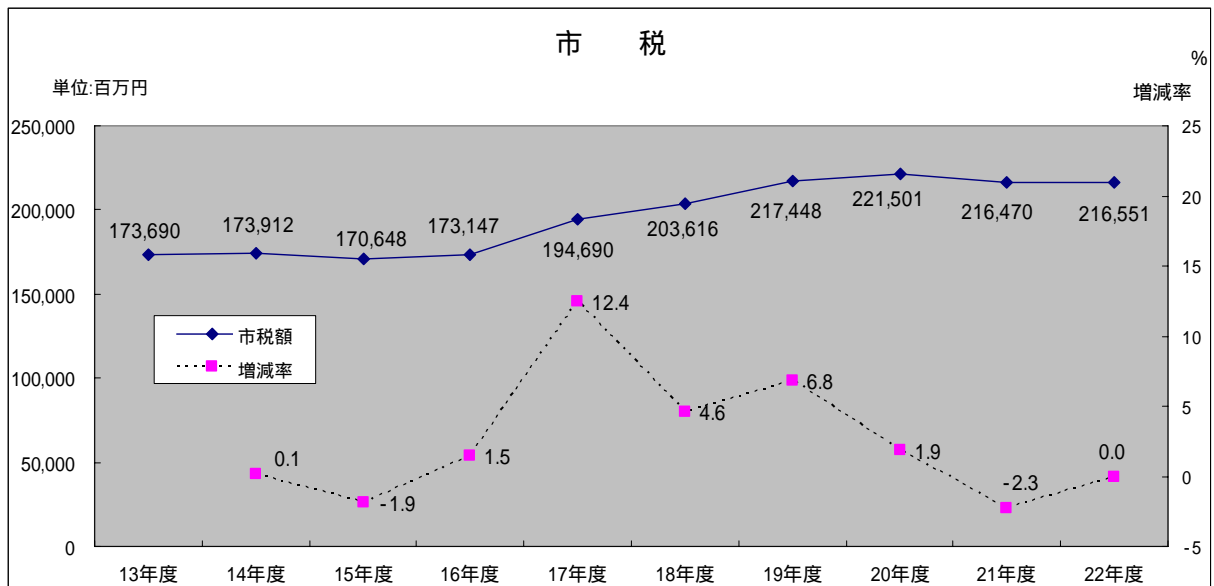
実質収支は、三市合併以降連続して黒字を達成

単年度収支は、6億28百万円の赤字

第2表 <決算の推移>

(単位:百万円)

	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	形式収支額	実質収支額	単年度収支額
13年度	289,721	-	276,756	-	12,965	8,149	-
14年度	306,388	5.8%	300,661	8.6%	5,727	2,135	6,014
15年度	351,120	14.6%	334,784	11.3%	16,336	8,875	6,740
16年度	377,528	7.5%	363,892	8.7%	13,636	10,149	1,274
17年度	379,201	0.4%	364,083	0.1%	15,118	9,028	1,121
18年度	387,038	2.1%	375,009	3.0%	12,029	6,369	2,659
19年度	391,716	1.2%	379,389	1.2%	12,327	7,129	760
20年度	425,712	8.7%	398,391	5.0%	27,321	5,155	1,974
21年度	428,660	0.7%	419,264	5.2%	9,396	5,565	410
22年度	438,082	2.2%	427,562	2.0%	10,520	4,937	628



歳入の主な特徴

市税収入は、依然として長期景気低迷の影響により個人市民税が減収(50億63百万円、5.6%)したものの、大企業の景気回復傾向により法人市民税が増加(34億2百万円、17.4%)に転じたことにより、81百万円の微増となった。

国庫支出金は、子ども手当創設に伴う給付費に対する負担金の増(134億84百万円)、保護受給者の増加による生活保護費負担金の増(27億61百万円)等により、152億32百万円、30.7%の増となった。

県支出金は、安心子ども基金補助金の増(6億45百万円)、国勢調査委託金の増(5億9百万円)により、24億6千万円、21.6%の増となった。

繰越金は、定額給付金給付事業の終了により179億25百万円、65.6%の減となった。

市債は、臨時財政対策債(81億9千万円、47.8%)の増等により22億27百万円、4.3%の増となった。

第3表 <歳入状況>

(単位:百万円、%)

款	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市税	216,551	49.4	216,470	50.5	81	0.0
地方譲与税	2,721	0.6	2,774	0.7	53	1.9
地方消費税交付金	10,450	2.4	10,468	2.4	18	0.2
軽油引取税交付金	6,209	1.4	5,995	1.4	214	3.6
地方特例交付金	2,350	0.5	2,728	0.6	378	13.9
地方交付税	5,252	1.2	3,175	0.7	2,077	65.4
分担金及び負担金	3,661	0.8	3,776	0.9	115	3.0
使用料及び手数料	5,700	1.3	6,160	1.5	460	7.5
国庫支出金	64,893	14.8	49,661	11.6	15,232	30.7
県支出金	13,874	3.2	11,414	2.6	2,460	21.6
繰入金	830	0.2	60	0.0	770	1,283.3
繰越金	9,396	2.2	27,321	6.4	17,925	65.6
市債	54,420	12.4	52,193	12.2	2,227	4.3
その他	41,775	9.6	36,465	8.5	5,310	14.6
歳入合計	438,082	100.0	428,660	100.0	9,422	2.2

第4表 <市税内訳>

(単位:百万円、%)

	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市民税 個人	84,883	39.2	89,946	41.6	5,063	5.6
市民税 法人	22,946	10.6	19,544	9.0	3,402	17.4
計	107,829	49.8	109,490	50.6	1,661	1.5
固定資産税	79,550	36.7	78,462	36.3	1,088	1.4
軽自動車税	796	0.4	779	0.4	17	2.2
市たばこ税	6,895	3.2	6,584	3.0	311	4.7
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	-
入湯税	1	0.0	1	0.0	0	-
事業所税	4,254	2.0	4,204	1.9	50	1.2
都市計画税	17,226	7.9	16,950	7.8	276	1.6
合計	216,551	100.0	216,470	100.0	81	0.0
対歳入総額	438,082	49.4	428,660	50.5		

歳出の主な特徴（目的別）

総務費は、(仮称)岩槻人形会館の用地取得の増額(11億97百万円)等により、15億1千万円、**3.4%の増**となった。

民生費は、子ども手当創設に伴い(145億99百万円)、生活保護対象者の増加による生活保護事業(44億71百万円)の増額等により279億35百万円、**24.3%の大幅増**となった。

商工費は、定額給付金給付事業の終了(182億67百万円)等による減、中小企業融資貸付金(66億9百万円)の増額により116億12百万円、**32.4%の大幅減**となった。

土木費は、下水道事業会計繰出金(57億48百万円)、秋葉の森用地取得買戻し終了等、都市公園等整備事業(39億93百万円)の減額等により、123億42百万円、**13.9%の大幅減**となった。

教育費は、美園小学校建設事業等の増額(19億79百万円)、桜木小学校の改築工事完了等の減額(22億43百万円)により、2億81百万円、**0.7%の微減**となった。

公債費は、元金償還金(21億15百万円)の増額等により25億4千万円、**6.0%の増**となった。

第5表 <歳出状況(目的別)>

(単位:百万円、%)

款	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1議会費	1,554	0.4	1,569	0.4	15	1.0
2総務費	46,030	10.8	44,520	10.6	1,510	3.4
3民生費	142,901	33.4	114,966	27.4	27,935	24.3
4衛生費	33,803	7.9	33,789	8.1	14	0.0
5労働費	874	0.2	800	0.2	74	9.3
6農林水産業費	1,513	0.3	1,464	0.4	49	3.3
7商工費	24,188	5.6	35,800	8.5	11,612	32.4
8土木費	76,382	17.9	88,724	21.2	12,342	13.9
9消防費	14,436	3.4	14,010	3.3	426	3.0
10教育費	41,329	9.7	41,610	9.9	281	0.7
11災害復旧費	0	-	0	-	0	-
12公債費	44,552	10.4	42,012	10.0	2,540	6.0
13予備費	0	-	0	-	0	-
歳出合計	427,562	100.0	419,264	100.0	8,298	2.0

歳出の主な特徴（性質別）

義務的経費は扶助費の大幅な増加で過去最高額を更新

投資的経費は微増

その他の経費では定額給付金給付事業の終了等により減少

義務的経費…人件費については、国勢調査による調査員等への報酬により、3億41百万円(0.5%)の増となった。扶助費については、子ども手当および生活保護費等の増額により239億36百万円(37.3%)の増と過去最高額となったことなどから、義務的経費全体としても、昨年度より260億78百万円、14.6%の増と過去最高額を更新した。

投資的経費…浦和駅鉄道高架化工事や美園小学校建設工事の事業費等の増により、21億43百万円、3.2%の増となった。

その他の経費…定額給付金給付事業の終了や下水道事業会計への繰出金の減により、199億23百万円、11.4%の減となった。

第6表 <歳出状況(性質別)>

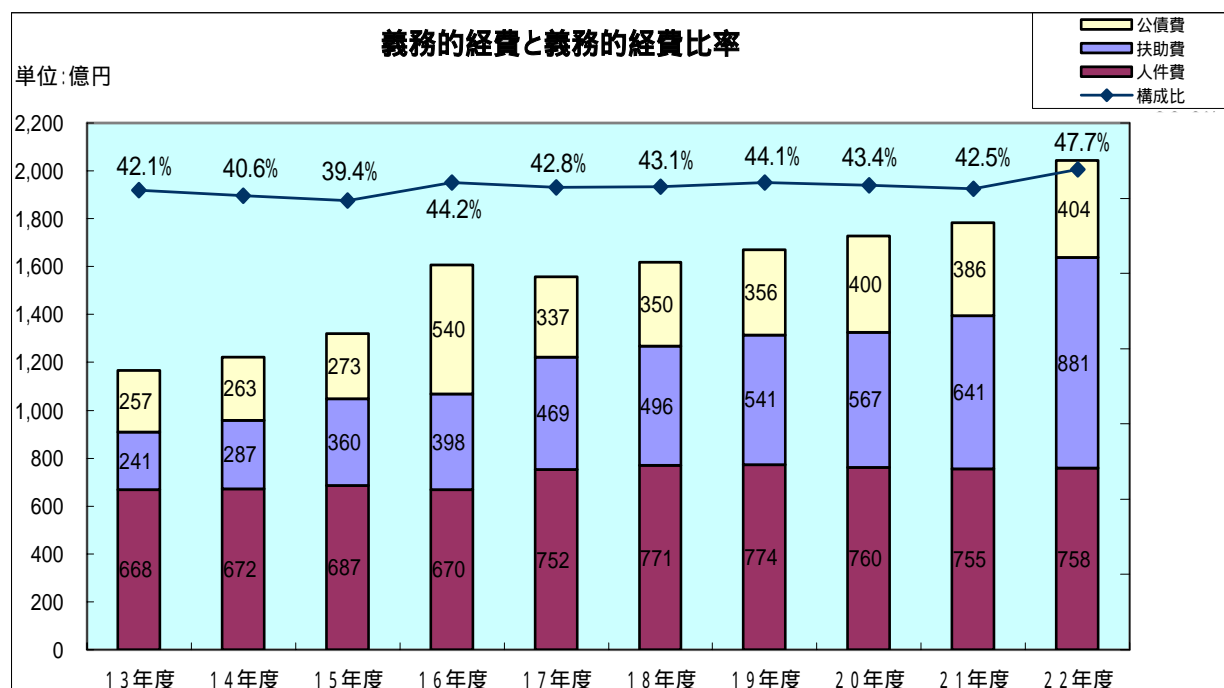
(単位:百万円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
義務的経費	人件費	75,783	17.7	75,442	18.0	341	0.5
	扶助費	88,072	20.6	64,136	15.3	23,936	37.3
	公債費	40,427	9.4	38,626	9.2	1,801	4.7
	計	204,282	47.7	178,204	42.5	26,078	14.6
投資的経費	68,745	16.1	66,602	15.9	2,143	3.2	
その他の経費	154,535	36.2	174,458	41.6	19,923	11.4	
合 計	427,562	100.0	419,264	100.0	8,298	2.0	

第7表 <性質別推移表>

(単位:百万円)

	義務的経費							投資的経費	増減率	その他の経費	増減率	
	人件費	増減率	扶助費	増減率	公債費	増減率	合計					増減率
13年度	66,756	-	24,119	-	25,748	-	116,623	-	52,700	-	107,433	-
14年度	67,170	0.6%	28,672	18.9%	26,326	2.2%	122,168	4.8%	61,954	17.6%	116,539	8.5%
15年度	68,720	2.3%	36,039	25.7%	27,264	3.6%	132,023	8.1%	75,326	21.6%	127,435	9.3%
16年度	66,990	-2.5%	39,815	10.5%	53,961	97.9%	160,766	21.8%	76,994	2.2%	126,132	-1.0%
17年度	75,245	12.3%	46,889	17.8%	33,684	-37.6%	155,818	-3.1%	67,949	-11.7%	140,316	11.2%
18年度	77,099	2.5%	49,619	5.8%	34,993	3.9%	161,711	3.8%	74,742	10.0%	138,556	-1.3%
19年度	77,403	0.4%	54,163	9.2%	35,568	1.6%	167,134	3.4%	76,477	2.3%	135,778	-2.0%
20年度	75,962	-1.9%	56,684	4.7%	40,050	12.6%	172,696	3.3%	76,567	0.1%	149,128	9.8%
21年度	75,442	-0.7%	64,136	13.1%	38,626	-3.6%	178,204	3.2%	66,602	-13.0%	174,458	17.0%
22年度	75,783	0.5%	88,072	37.3%	40,427	4.7%	204,282	14.6%	68,745	3.2%	154,535	-11.4%



(特 別 会 計)

国民健康保険事業特別会計ほか 16 会計の収支状況は、次のとおりである。

第8表 <全体の収支状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	187,318	182,639	4,679	2.6
歳 入 総 額	184,960	180,607	4,353	2.4
歳 出 総 額	180,193	177,092	3,101	1.8
歳入歳出差引額(-)	4,767	3,515	1,252	35.6
翌年度へ繰り越すべき財源	257	225	32	14.2
実質収支額(-)	4,510	3,290	1,220	37.1

主な特徴

国民健康保険事業特別会計は、保険給付費の増加（社会保険からの移行増）により、1.4%の増となった。

後期高齢者医療事業特別会計では、広域連合への納付金の増加（被保険者の増等）により、3.7%の増となった。

介護保険事業特別会計では、保険給付費の増加（介護サービス利用の増）により、5.3%の増となった。

老人保健事業特別会計は、老人保健法の廃止に伴い、平成23年3月31日をもって廃止となった。

〔公 営 企 業 会 計〕

水道事業会計ほか2会計の収支状況は、次のとおりである。(税抜)

第9表<水道事業会計>

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
水道事業収益	30,612	30,531	81	0.3
水道事業費用	26,223	26,893	670	2.5
当年度損益	4,389	3,638	751	20.6

主な特徴

当年度損益は、猛暑による給水収益の増、企業債残高の縮減に伴う支払利息の減等により、20.6%の増となった。

第10表<病院事業会計>

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
病院事業収益	13,160	12,481	679	5.4
病院事業費用	13,019	12,376	643	5.2
当年度損益	141	105	36	34.3

主な特徴

当年度損益は、病床利用率の増、診療報酬改定等により、34.3%の増となった。

第11表<下水道事業会計>

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	20,471	20,160	311	1.5
下水道事業費用	20,471	20,160	311	1.5
当年度損益	0	0	0	

主な特徴

当年度損益は、一般会計からの繰入金により収支均衡を図った結果0円となった。